

## □ 合併市町村における公共施設再配置計画

市町村合併は、住民に対する行政サービス水準の維持・向上、行財政運営の効率化、広域的なまちづくりの推進、などを図る上で最も効果的な行政改革手法であるといわれています。したがって、合併の意義や効果を高めるためには、公共施設の適正配置による効率的な行政サービスの提供が不可欠であり、できるだけ早期に再配置計画を策定することが望まれます。

弊社は、同種業務の経験を踏まえ、以下のような考え方を基本として、合併市町村の公共施設再配置計画策定のお手伝いをいたします。

### 1 再配置の必要性と効果

合併に伴う公共施設の課題は合併市町村の実情によって様々ですが、その主なものは下記のとおりです。再配置による効果は、行政サイドのメリットと市民サイドのメリットの両面があります。ただし、公共施設の再配置に伴う市民の生活環境の変化には十分に配慮する必要があります。

#### 合併に伴う課題（再配置の必要性）

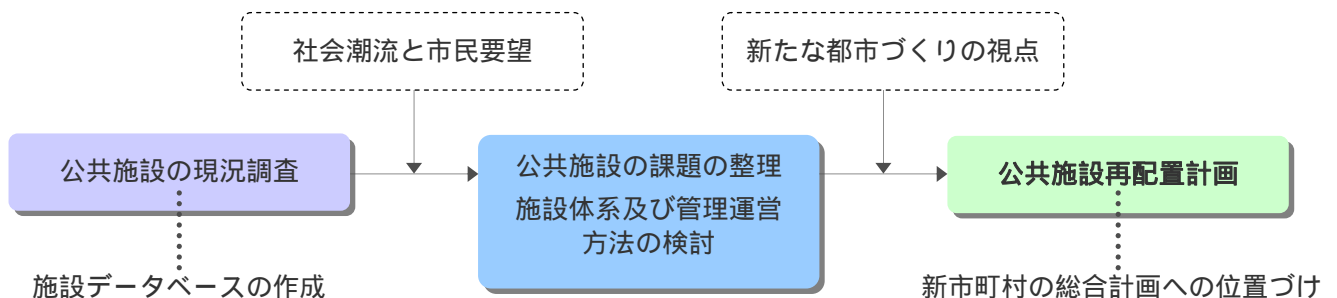
- ・重複施設の解消（例：庁舎 通常は窓口業務のみを残し、その他の機能は本庁舎に集約）
- ・施設体系の再編（例：公民館 中央館・分館方式と地区館並列方式など、旧市町村の施設体系が異なる場合）
- ・利用圏域の適正化（例：小中学校 学区の再編成）
- ・整備水準やサービス水準の地域間アンバランスの解消（例：公立保育所 保育時間の相違、給食や送迎の有無など）

#### 再配置による効果

- ・余裕施設の有効活用による新規建設コストの削減
- ・効率的、効果的な施設の管理運営によるコスト縮減とサービス水準の向上（最少の経費で最大の効果をあげる）
- ・旧市町村の住民の交流促進と一体感の醸成
- ・市民の利便性の向上及び地域間格差の是正による均衡のとれた地域環境の創出と活性化の促進

### 2 計画策定の手順

公共施設再配置計画策定の基本的な手順は下図のとおりです。合併に伴う課題への対応のみならず、社会の潮流変化への対応や新たな都市づくりの視点からの検討が必要です。また、策定した再配置計画のうち優先度の高い事項は新市町村の総合計画に位置づけることが適切であると考えられます。



### 3 再配置計画の基本的考え方

機能の集約・統廃合などにより余裕が生じるストックを活用し、公共施設に係る課題を解決するための最適解を選定します。また、ストック活用では対応できない場合には新設を位置づけます。

代表的な施設として市役所庁舎を例にとると、

#### 重複機能の集約による余裕スペースの創出

本庁舎に市役所機能を集約することにより旧庁舎に余裕スペースを創出する。

#### 旧庁舎における窓口機能の確保

旧庁舎には窓口機能を残し、周辺地域住民の利便性を確保する。

#### 老朽施設の建替えコストの削減

旧庁舎の余裕スペースに老朽施設を移転する。これにより老朽施設の建替えコストの発生を回避する。

#### 公共施設に対する新たなニーズへの対応

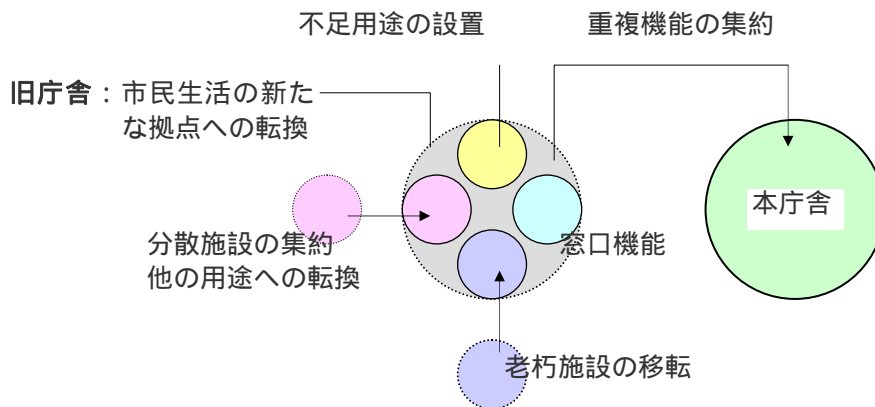
旧庁舎の余裕スペースを活用して社会の潮流変化に伴う新たなニーズに対応する。

#### 市民生活の新たな拠点の形成

旧庁舎への新たな機能集中により均衡のとれた地域環境を形成する。

#### 公共施設再配置の連鎖的な展開

旧庁舎への集約により新たに発生する余裕スペースを活用して連鎖的な公共施設再配置を展開する。



### 4 関連業務実績 (あきる野市公共施設再配置計画 平成 11 年度～12 年度)

東京都あきる野市は、平成 7 年 9 月に秋川市と五日市町の合併により誕生した都市であり、平成 13 年度の新庁舎完成に先立ち公共施設再配置計画を策定し、これに基づく公共施設の再配置を推進しています。

公共施設再配置計画は、市役所庁舎のみならず学校教育施設、社会教育・文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、医療・保健・福祉施設など、あきる野市が管理する公共施設全般を対象とし、効果的な配置、効率的な管理運営、地域間格差の是正の観点から検討を行いました。

なお、新庁舎竣工後の五日市庁舎の活用については、行政の市民窓口サービス機能を確保するとともに、地域におけるコミュニティ活動の拠点として各種機能が集約されることとなりました。



セントラルコンサルタント株式会社

<http://www.central-con.co.jp>

お問い合わせ先：東京事業本部 総合計画部